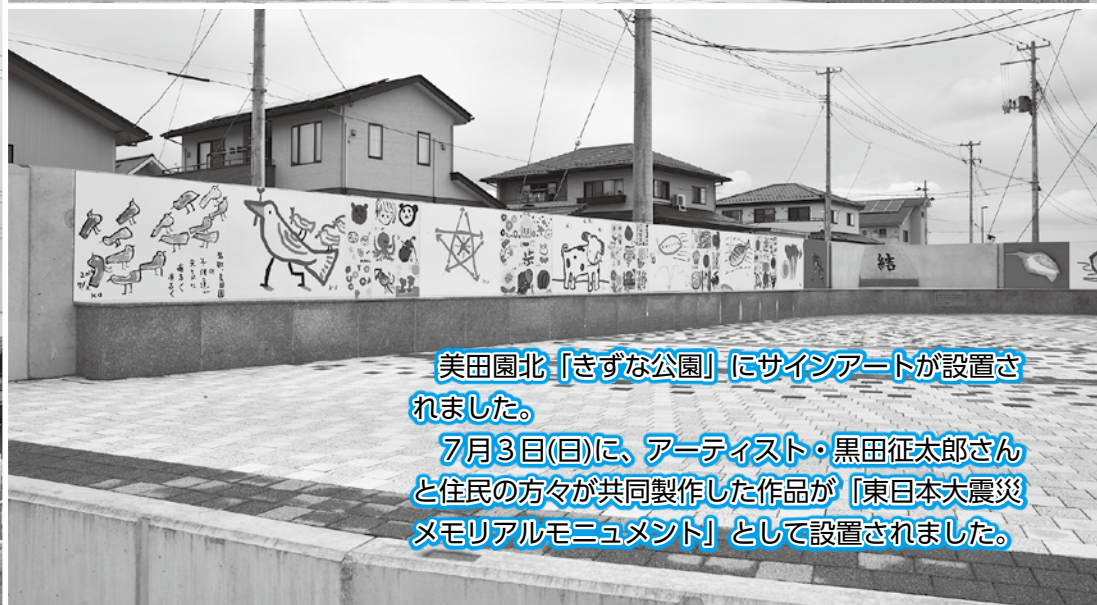


市議会だより



美田園北「きずな公園」にサインアートが設置されました。

7月3日(日)に、アーティスト・黒田征太郎さんと住民の方々が共同製作した作品が「東日本大震災メモリアルモニュメント」として設置されました。

6
月
議
会
ヘ
ッ
ド
ラ
イ
ン

市政のここが聞きたい

一般質問

P 2

貞山運河の活用を探る

補正予算

P 9

閑上小・中学校工事はじまる

その他の議案

P 9

常任委員会視察報告

常任委員会活動報告

P12

一般質問

市政のことが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。本定例会における一般質問は、6月14日から16日までの3日間行われ、10人の議員から22事項、73項目の質問がありました。各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として項目のみ掲載しています。

大沼宗彦 議員……………P 2

・子供の貧困問題について

大久保主計 議員……………P 3

・障がい者福祉施策について

小野寺美穂 議員……………P 3

・閣上のまちづくりの方向性について

村上久仁 議員……………P 4

・介護保険事業について

吉田 良 議員……………P 4

・教育の負担軽減と、費用対効果向上について

菊地 忍 議員……………P 5

・障害者差別解消法について

長南良彦 議員……………P 5

・来庁者の利便性、安全性向上について

菅原和子 議員……………P 6

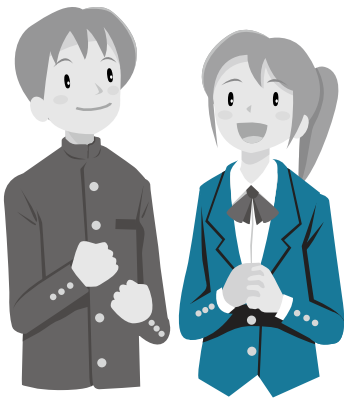
・学校施設について

齋 浩美 議員……………P 6

・仙台空港民営化の課題について

大友康信 議員……………P 7

・名取駅前地区市街地再開発事業について



議員 年々高まる子供の貧困率のもと、先進事例を参考に、本市の実態調査を継続的に実施すべき。

市長 国では、平成26年8月に策定した「子供の貧困対策に関する大綱」により、各種の調査研究と情報の収集・蓄積、提供を行うおとしてしている。



大沼 宗彦 議員

子供の貧困の実態調査を継続的に実施すべき

答方法が明確ではないため考えていない

本市として、国・県の実態調査方法等が明確になっていないので、今のところ実施は考えていない。

教育長 貧困率を国民の所得分布の中央値の半分に満たない世帯の割合と捉え、教育委員会として本市の実態を把握することは困難と考える。

ただし、就学援助を受けている世帯は増加傾向にあると捉えている。

議員 子供の学習権・進学権を保障するため、

本市 確かに大変な状況にあることは理解するが、自治体として判断基準は難しい。

議員 一人親世帯は経済的に厳しい毎日である。金額的には小さい規模の制度である。実施に向けて試算や研究すべき。

市長 確かに大変な状況にあることは理解するが、自治体として判断基準は難しい。

〈その他の一般質問〉
 ▼禁煙・分煙対策について
 ▼子育て環境の充実について

名取市障がい者等地域づくり協議会の強化を図るべき

答 協議会の充実した運営を行う



大久保主計議員

議員 第4期名取市障害福祉計画の進捗状況は。

市長 昨年度の達成率は73%から96%である。計画相談の実施により障がい者への必要かつ適正なサービスの支給管理ができた。今後、事業者等との連携・協力を図り、障がい者が安心して生活できる環



▲みのり園と地域を結ぶ売店「ふえりーちえ」

境づくりに努めたい。
議員 現在、一番不足している福祉サービスは何か。

課長 計画的にサービスが受けられる入り口になる「相談支援事業」が弱く、これを伸ばすことでサービスの充実につながる。

議員 障がい者が地域で暮らす拠点等の整備の取り組みの現状は。
市長 名取市障がい者等地域づくり協議会の専門部会で協議を重ね、既存の事業所間での連携・協力を図る「面的整備型」での拠点整備の方向で検討を進めている。

議員 面的整備を進めるに当たり、今後力を

入れていかなければならない事業は何か。

課長 特別支援学校卒業後の日中活動の場が不足しており、生活介護の施設等の整備が課題である。

議員 障がい者福祉サービスの増加と多様化に伴い、そのかなめとなる名取市障がい者等地域づくり協議会の強化と改善を図るべき。

市長 実情や課題の把握、解決策の検討に向け、協議会の充実した運営を行っていききたい。

〈その他の一般質問〉
▽子供の貧困施策について
▽市長の政治姿勢について

閉上のまちづくりの方向性をどう考えているのか

答 定住、交流人口の確保・拡大が不可欠



小野寺美穂議員

議員 持続可能なまちとその発展をどう考えているのか。

市長 定住人口の確保については、被災者の生活再建支援を行い、閉上地区まちづくり協議会からの提案を受け、住みやすいまちづくりを推進する。商業施設や医療・福祉施設など

の誘致を図り、雇用を創出するため閉上東地区に企業誘致を進める。交流人口の拡大は、かわまちづくりや閉上東地区における諸計画の推進により、回遊性を考慮して観光資源を整備し、まちの魅力を実感していただけるよう努めたい。

議員 目指すまちづくりは。

市長 都市の成り立ちには、地の利を生かした自然発生的なものと、都市計画に基づいて意



▲建築が進む閉上第1期復興公営住宅

図的につくり上げたものがあり、閉上は前者である。衰退へのスタートではなく、新たな発展へ向かうというまちづくりを目指していきたい。

議員 閉上の復興のあり方について、疑義を唱えてきたが、そこに暮らす市民がいる限り、条件整備も議員の役割である。商店街誘致のみならず、市内全体の課題として、独自支援も含めて考えるべき。

市長 「将来的に持続可能な職住近接のまちづくり」をテーマにし、事業形態などに応じたよりきめ細かな支援策を取りまとめ、閉上地区への産業集積を促進し、働く場の確保に取り組んでいきたい。

〈その他の一般質問〉
▽地方創生政策について

介護保険「総合事業」を 広く市民に知らせるべき

答 住民懇談会等を実施し 周知啓発を図る



村上久仁 議員

議員 平成29年4月から実施予定の介護予防・日常生活支援総合事業は広く市民に理解されるべき。
市長 総合事業の周知については、ことし2月に講演会「生きがいと安らぎあふれる地域づくりをめざして」を開催し、100名以上の出席があった。また、



▲名取市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画

地域ケア推進会議や生活支援サービスクラス協議会の開催、住民懇談会の実施、講演会、出前講座、広報などとりなどを活用し広く周知を図っていく。
議員 福祉用具の購入や住宅改修は、償還払いから受領委任払いにすべき。
市長 これまで、費用の支払いが困難との相談はほとんどない状況であるが、一旦全額を支払うことが困難な方のために貸付制度を設けている。これを利用して、問題を解決が図られるものと考えている。

ーム施設の整備と合わせ、看護小規模多機能型居宅介護及び小規模多機能型居宅介護の開設を促進すべき。
市長 平成27年度から平成29年度を事業期間とする第6期介護保険事業計画に基づき、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設の各1カ所について、平成28年6月末を応募期限として募集している。小規模多機能型居宅介護は、現計画に位置づけていない。
〈その他の一般質問〉
▽住みやすいまちづくりについて

修学旅行のあり方を再検討し 内容向上と費用軽減を

答 安全性を考慮しつつ軽減に努めたい



吉田 良 議員

議員 市内中学校の修学旅行は、5校全てが東京方面を目的地とし、2泊3日の日程で5万4千円から6万円の費用が設定されている。費用・目的地ともに改善の余地がある。内容の向上と費用の軽減を目指すべき。
教育長 修学旅行を含

めた教育課程の編成は、校長の職務権限で行っている。内容の向上は、学習のねらいが達成できると重要な観点である。安全性を考慮しつつ費用軽減に努めるよう指導したい。
議員 学習のねらいは時代の変化を勘案した上で検討が必要ではないか。修学旅行も東京一極集中を変えることが必要である。東京には多くの外国人観光客が集中しており、宿泊施設の空き部屋の不足



▲修学旅行の訪問先として人気の高い東京

が、料金の高騰を招いているとの指摘もある。目的地の指示を外す、金額を目安から上限額に改めるなど、業者のプラン設定の自由度を上げるべき。
教育長 東京がベストかについては議論の余地があるが、宿泊施設、安全な自主研修の場、移動距離などを考えての選定かと思われる。
議員 他自治体と異なり、本市には仙台空港があり、格安航空が就航している。航空会社側の受け入れ、運賃、欠航時の対応など課題はあるが、格安航空を利用した修学旅行が可能となるよう関係機関と調整すべき。
教育長 格安航空の利用は考えていない。
〈その他の一般質問〉
▽JRR名取駅西口広場の整備について

図書館のサービスとして 対面朗読を実施すべき

答 新図書館で実施したい



菊地 忍 議員

議員 本年4月に施行された障害者差別解消法第10条は地方公共団体に職員対応要領の策定を求めている。この対応要領は、障がいを持つ理由とする差別の基本的な考え方、不当な差別的取り扱いになり得る行為の具体例、社会的障壁の除却についての必要かつ合理的配



▲新図書館のイメージ図

慮として考えられる好事例等を示すものであり、本市としての考え方、職員が適切に対応するための基本的事項を定めるものである。

障害者差別解消法に基づく対応要領の策定に取り組むべき。

市長 市における対応要領の策定は努力義務とされているものの宮城県と仙台市は策定済みである。障がい者やその他の関係者の意見を反映させ策定したい。
議員 年度内に策定するのか。

市長 平成29年度上半期に策定したい。

議員 日本図書館協会では、障害者差別解消法を受け「図書館にお

ける障害を理由とする差別的解消の推進に関するガイドライン」を作成し、図書館が行うべきサービスとして対面朗読を挙げている。

対面朗読の実施は障がい者の社会参加を促すことにつながるため取り組むべき。

教育長 新図書館には対面朗読が可能な部屋もあり、開館に合わせ実施したい。
議員 現図書館の南館で実施できないか。
課長 倉庫等として使用しており難しい。

＜その他の一般質問＞
▽認知症高齢者等にやさしい地域づくりについて

市役所駐輪場の放置自転車を整理すべき

答 一定期間放置されているものは整理する



長南良彦 議員

議員 来庁者や職員用の駐輪場は、議会棟東側出入口と庁舎西側の2カ所にあり約100台分確保されている。庁舎西側駐輪場は放置自転車や収集してきた自転車等でスペースが狭く、利便性向上のため

整理すべき。
市長 一定期間放置されている状況が確認されるものについては、必要な手続をとった上で整理する。

議員 来庁者が多い日の時間帯と職員の帰宅時間帯の現状を調査したが、いずれも30台程度が長期放置された状態であった。多くの利用者が迷惑を感じており早急に改善すべきである。これまで



▲放置自転車が見受けられる市役所駐輪場

駐輪場の管理をどのように実施してきたのか。また保管放置工作物、放置工作物保管証等が取りつけられたもので、既に保管期間を大幅に経過して放置されている現状について、今後どのように対処し利便性向上を図るのか。
課長 放置物の処分は、これまで特段実施してこなかった。

また保管期間を経過したものについては、遺失物法等に定められている必要な手続をとった上で整理を行う。

議員 保管期間を経過したものでも遺失物法により処分できない状況にあるのか。

課長 警察に拾得物の届け出をしてから3カ月を経過すると所有権が移転するので、その後処分が可能となり必要な手続をとりながら整理を行っていく。

議員 近年の猛暑に加え、生活環境の変化により熱中症による救急搬送が増加している。屋内や学校施設でも多く発生しており、自己管理・自己責任だけでなく、施設側での対策も必要になってきている。熱中症対策には水分補給が重要で、5度から15度の冷水が体の



菅原和子 議員

学校トイレの洋式化を進めるべき

答 できるだけ早く進めていきたい

議員 最近では公共施設のトイレは洋式化が進んでいるが、大変お困っているのが学校のトイレである。

クールダウンに効果的で吸収も早いことがわかっている。
熱中症対策として小中学校に冷水機を設置すべき。
教育長 本市では、児童生徒が各自、水やお茶を入れた水筒を持参し、こまめな水分補給を行っている。また保健室に空調設備の整備を行っており、体調が悪くなった児童生徒の回復を促す対策にも取り組んでいる。今のところ冷水機の設置は考えていない。



▲改修が終わった下増田小学校のトイレ

＜その他の一般質問＞
 ▼予防接種事業について
 ▼若者支援について

子供たちの良好な教育環境を図るためにもトイレの洋式化に積極的に取り組むべき。
教育長 本市の小中学校トイレの洋式化率は、小学校で58割、中学校で35割となっている。トイレの改修は多額の経費が生じるため文部科学省の大規模改修工事等の補助を活用し実施している。
議員 計画を立てて改修工事に取り組むべき。
教育長 できるだけ早く一定程度の洋式化を進めていきたい。



▲7月1日から民営化された仙台空港

※繁体字とは…中国語の漢字のうち、主に台湾や香港などで使用されている伝統的なタイプの字体のこと。

また、6月末より台湾便が増便される。県は台湾を誘致ターゲットとしたため、本市も県及び関連団体と連携し台湾を中心に誘致を図っていきたい。

議員 将来予定される運用時間の拡大にどう対応していくのか。
市長 現時点では時間延長の申し入れはないので答えられない。
議員 便数増加による騒音にどう対応していくのか。



齋 浩美 議員

議員 民営化は本市の復興や発展にどう還元されるのか。
市長 着陸料の増収や観光客の増加が見込まれる。貨物取扱量が増え、農水産物の海外販売も新たに見込まれ、農水産物の振興につながる。

議員 地域連携による観光振興に取り組むべき。
市長 岩沼市、巨理町、山元町と連携し、観光誘客プロモーションに取り組む。
議員 ターゲットを絞った外国人観光客誘致を図るべき。
市長 空港内の観光プラザに英語対応の係員を配置している。名取市観光物産協会のホームページでは、英語と繁体字(※)による案内も行っている。

仙台空港民営化の課題について

答 県や関係機関と連携し対応していく

市長 空港周辺で測定を行っているが、基準は超えていない。県と本市で測定を継続し、状況を見て対応していきたい。

がる。空港内の商業施設が活性化すれば、産業振興や従業員の地元雇用の増加も期待できる。

議員 名取駅前地区市街地再開発事業で新設される図書館や公民館において、市民が求める行政相談等を開催して空間を活用すべき。
市長 何らかの相談業務等を行うかもしれないが、集約して行う場所として位置づける予定はない。



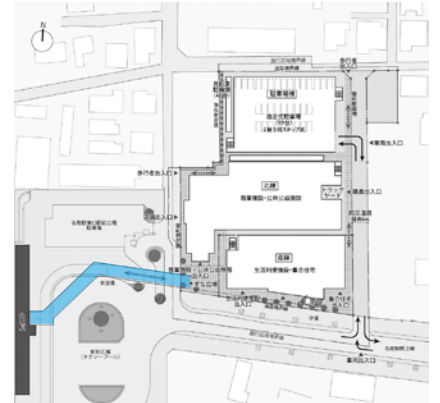
大友康信 議員

ペDESTリアンデッキは市民協賛で完成させる企画を

答 今後、検討していきたい

議員 名取駅前地区市街地再開発事業で新設される図書館や公民館において、市民が求める行政相談等を開催して空間を活用すべき。
市長 何らかの相談業務等を行うかもしれないが、集約して行う場所として位置づける予定はない。

公益団体と行政、市民をつなぐハブ拠点の東側の窓口となるデスクを設けてはどうか。
市長 市民活動支援センターがあるので改めて設置する考えはない。
議員 新図書館において、歴史文化産業特産物等のイベントを開催する際は説明員を配置すべき。
教育長 情報発信コーナーに書架を置かないスペースを設けて郷土の学習や企画展等を行えるようにする。必要に応じて説明員の配置も考えている。



▲名取駅前に予定されている再開発施設の配置図

▼その他の一般質問
 ▼名取市公共施設等総合管理計画について
 ▼内水面の水難事故時の対応について

民が完成にかかわれる企画をしてはどうか。
市長 ペDESTリアンデッキは駅の東西自由通路と再開発施設を直接つなぎ、利用者の利便性と安全を確保するための歩道橋として計画している。タイルの設置場所が構造上、橋面に限られることや、歩道幅が4mと狭く、磨耗などで設置当初の状態維持が難しいことも考えられる。これらのことも踏まえ、今後検討していきたい。

インターネット中継と傍聴のごあんない

インターネット議会映像配信

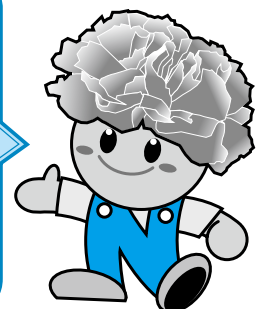
平成27年度の会議中継では、生中継と録画中継を合わせて、延べ6,120人の皆様にご覧いただいております。これからもご活用ください。

	生中継	録画中継	
平成27年	4月	88	
	5月	60	
	6月	507	
	7月	113	
	8月	51	
	9月	1,295	
	10月	197	
	11月	77	
	12月	506	
	平成28年	1月	126
		2月	78
		3月	489
	4,094	2,026	

本市議会では、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会が開催されます。開かれた議会を目指した取り組みの一環として、インターネットでの映像配信（生中継・録画中継）も行っております。ご自宅からでも議会の様子をご覧いただけます。また、本会議や各委員会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、市役所議会棟4階の傍聴入口からお入りください。会議開催の予定については、議会事務局へお問い合わせいただくか、市議会ホームページ「議会のお知らせ」からもご確認いただけます。

今期定例会の傍聴者数は、**延べ35人**でした。

平成28年9月定例会は**9月6日（火）**開会予定です。



条例・補正予算等審議

今期定例会では、専決処分6カ件(条例3カ件、補正予算3カ件)、条例6カ件(市長提出6カ件)、補正予算4カ件、その他の議案15カ件など、計38カ件の議案について審議を行いました。
主な質疑の内容について掲載しております。なお、全ての議案の審議結果については、10ページの議案審議結果をごらんください。

専決処分

専決処分の承認 (市税条例改正)

概要 軽自動車税を種別割とし、環境性能割の創設やグリーン化特例の延長、固定資産税の「わがまち特例」の対象施設に対する特例措置の導入などの改正を、3月31日に市長の専決により改正したものです。

本会議審議

環境性能割について

議員 環境性能割の確認はどのように行うのか。
課長 県税の自動車取得税が環境性能割にかわる。県において車検証等を確認し、徴収する。

議員 影響額は。

課長 市の軽自動車税収への影響はないと見ているが、県からの自動車取得税交付金への影響は、現時点では不明である。

固定資産税の特例措置について

議員 太陽光発電設備を設置する方への影響は。
課長 今回の改正により、

売電設備を含まない自家使用分のみを対象とした。
議員 売電しないほうがメリットはあるのか。
課長 特例期間が限定されることも含めて所有者が判断することになる。

条例

地方活力向上地域における固定資産税等不均一課税条例

概要 平成29年度末まで知事の認定を受けた事業者が、地方活力向上地域内において、対象施設の新設または増設を行う場合に、固定資産税及び都市計画税の不均一課税を行い、事業者参入の環境整備を図るものです。

本会議審議

不均一課税による影響について

議員 具体的な影響は。
課長 当初3年間は不均一課税を行うため減収となるが、長期的には増収となる。現時点では、地域再生計画に基づき事業者からの申し出が見込めないため、把握はできない。

補正予算

一般会計歳出

熊本地震への支援派遣について

議員 派遣の内容は。
課長 当初9班、延べ27人を見込んだ。
議員 熊本県西原村への派遣の状況と今後の予定は。
課長 6月21日現在第7班、2名の職員を派遣している。本市も復興事業や人的支援を受けている状況にあることから、6月30日までの第8班で終了となる。

働き方改善推進事業について

議員 内容は。
室長 地方創生事業の一つ。「ワーク・ライフ・バランス」の一環で、働きやすい環境づくりとPR表彰事業となる。
議員 本来企業がすべきことを行政が働きかける考え方は。
室長 市内の中小企業の雇用状況は厳しい。企業としてもなかなか取り組めないで、アドバイスをしたい。

共同生活住居整備促進事業補助金について

議員 共同生活住居とは。
課長 グループホームである。事業への参入促進のため、既存住宅のグループホーム化に当たり、スプリンクラー等の設備費を補助する。

議員 スプリンクラーの設置のための補助金か。
課長 スプリンクラーを含めた消防施設等の設置に対する補助である。

貞山運河舟運事業実施環境調査について

議員 内容は。
課長 貞山運河を活用した舟運について、実施に係る手続、実施体制や運行のあり方、ニーズ等の調査を行う。
議員 仙台空港から閉上までの舟運が想定されるが、



運行区間には橋梁や水門、干満の影響がある。調査の詳細は。
課長 運行ルートや船の大きさも含めて調査する。



▲仙台空港と閑上を結ぶ舟運事業が予定されている貞山運河

閑上ちびっこ丸置き場整備について

議員 内容は。
課長 閑上小学校仮設グラウンド西側の駐車場用地を整備して仮置きする。期間が長くなることから、安全管理のためフェンスを設置する。
議員 どこが管理を行うのか。
課長 移設後も市が管理する。



▲閑上小学校仮設グラウンド西側に移設されたちびっこ丸

介護保険特別会計

認知症初期集中支援推進事業委託料について

議員 内容は。
課長 今年度より実施する事業で、支援チームを設置するための委託料である。初期の認知症が疑われる方を専門職による評価で、自立した生活をサポートする事業である。市内の医療法人や社会福祉法人への委託を計画している。

その他

市道路線の廃止について

委員会審査

廃止後の管理について

委員 市道館山線を遊歩道に整備した後は、また市道に認定するのか。
課長 工事後に、改めて市道認定はしない。
委員 管理はこの部署が行うのか。
部長 自然散策路として使用する。公共物管理として

関係課と調整検討したい。



▲市道廃止後は遊歩道として整備される市道館山線

追加議案

その他

工事請負契約締結

閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業
設計・施工一括型工事

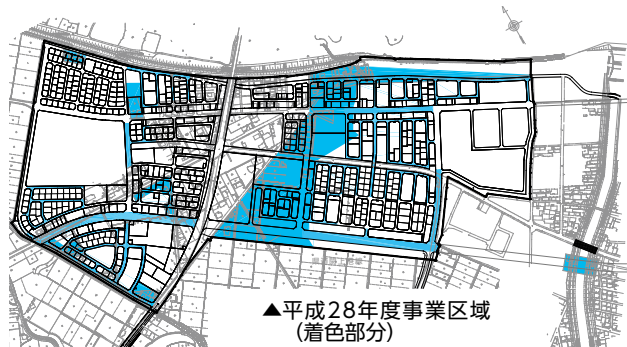
概要 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業のうち、平成28年度分の事業区域について、設計及び施工を一括して発注する契約を締結するものです。

工事完了時期について

議員 過年度と今年度の造成箇所工事完了の時期は。
また、土地区画整理事業全体の完了時期は。
課長 過年度分はほぼ完成している。平成28年度分は

年度末までに完了見込みのある箇所を計画している。

部長 全体の完了時期については、工程や移転補償を整理し平成28年秋ごろまでに示したい。



▲平成28年度事業区域(着色部分)

工事請負契約締結

閑上小・中学校改築工事

概要 東日本大震災による中学校の改築工事について、制限つき一般競争入札において最低価格で落札した事業者と工事請負契約を締結するものです。

閑上プラザについて

議員 敷地南側の閑上プラザの内容は。

課長 具体的な内容は今後検討する。

議員 広場として使うのか。
課長 建物は考えていないが、地域との交流の場として。

工事請負契約締結

閑上地区集合災害公営住宅整備事業第2期
設計・施工一括型工事

概要 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業地内に建設する復興公営住宅(集合・第2期)について優先交渉権者に選定された共同企業体に対し、設計及び施工を一括して発注する契約を締結するものです。

第1期工事からの要望について

議員 第1期工事での要望等は反映されているのか。
課長 構造的に難しい要望以外はほぼ全て対応した。
議員 外階段は常時使えるのか。
課長 1階から6階までは常時開放しているが、屋上へは非常時のみである。

※追加議案については、6月21日(定例会最終日)に上程され、同日の本会議で審議されました。

◎賛成と反対に分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対、-は退席

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）																			
					大泉 徳子	大久保 主計	齋 浩美	菅原 和子	吉田 良	荒川 洋平	大友 康信	小野 泰弘	佐々木 哲男	村上 久仁	及川 秀一	大沼 宗彦	佐藤 正博	長南 良彦	相澤 祐司	小野寺 美穂	丹野 政喜	山口 實	山田 龍太郎	菊地 忍
第3回定例会	市長	議案第47号	専決処分の承認について（名取市市税条例等の一部を改正する条例）	承認	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
		議案第49号	専決処分の承認について（名取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
		議案第54号	名取市議会議員及び名取市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第65号	和解について	可決	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	議案第4号	日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

◎全員が賛成したもの

会議名	提出者	議案番号	件名	会議名	提出者	議案番号	件名
第3回定例会	市長	議案第48号	専決処分の承認について（名取市都市計画税条例の一部を改正する条例）	第3回定例会	市長	議案第62号	財産の無償譲渡について
		議案第50号	専決処分の承認について（平成27年度名取市一般会計補正予算（第10号））			議案第63号	財産の無償譲渡について
		議案第51号	専決処分の承認について（平成27年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計補正予算（第7号））			議案第64号	財産の取得について
		議案第52号	専決処分の承認について（平成28年度名取市一般会計補正予算（第2号））			議案第66号	平成28年度名取市一般会計補正予算（第3号）
		議案第53号	名取市地方活力向上地域における固定資産税及び都市計画税の不均一課税に関する条例			議案第67号	平成28年度名取市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
		議案第55号	名取市平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例			議案第68号	平成28年度名取市介護保険特別会計補正予算（第1号）
		議案第56号	名取市復興産業集積区域における固定資産税及び都市計画税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例			議案第69号	平成28年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
		議案第57号	名取市東日本大震災復興特別区域法第28条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例			議案第70号	人権擁護委員候補者の推薦について
		議案第58号	名取市管住宅設置条例の一部を改正する条例			議案第71号	人権擁護委員候補者の推薦について
		議案第59号	工事請負契約の変更について（名取市役所庁舎耐震補強等工事）			議案第72号	市道路線の廃止について
		議案第60号	財産の無償譲渡について			議案第73号	市道路線の認定について
		議案第61号	財産の無償譲渡について			議案第74号	工事請負契約の締結について（名取市関上地区集合災害公営住宅整備事業（第2期）設計・施工一括型工事）
		議案第75号	工事請負契約の締結について（名取市関上地区被災市街地復興土地区画整理事業平成28年度設計・施工一括型工事）				
		議案第76号	工事請負契約の締結について（名取市関上地区被災市街地復興土地区画整理事業平成28年度設計・施工一括型工事（下水道））				
		議案第77号	工事請負契約の締結について（名取市立関上小・中学校改築工事）				

議員協議会 (6/2)

名取駅前地区市街地再開発事業について

名取駅前地区において進められている、市街地再開発事業について、今後のスケジュールや施設概要、また複合施設内に設置される新名取市図書館・増田公民館の施設内容などについて説明がありました。

議員からは、生活利便施設・公共公益施設に入る店舗の決定時期や種類、図書館と公民館のトイレの設置数の考え方、図書館の閉架書庫から開架書庫への本の移動手段情報発信コーナー利用者へのフォローアップ、カフェコーナーの運営、駐車場を利用する際の歩行者等の安全対策などについて多くの発言があり、活発な議論が展開されました。

東日本大震災復興交付金第15回事業計画について

第15回復興交付金事業計画として国へ申請を行った平成28年度実施予定の第2次防衛ライン整備関連4事業と閉上地区災害公営住宅整備事業、市街地復興効果促進事業として現在使途協議を行っている2事業について説明がありました。

議員からは、第2次防衛ライン整備関連に対し、事業の進捗状況、農作業への影響と農業従事者への周知などについて発言がありました。

また、市街地復興効果促進事業の閉上地区景観形成検討委託業務に対しては、景観形成ガイドライン等の策定手順やスケジュールなどについて発言がありました。

同じく、市街地復興効果促進事業の閉上地区まちなか再生計画基本方針検討委託業務に対しては、業務内容と進め方、閉上地区以外の事業者の誘致への取り組みなどについて多くの発言があり、活発な議論が展開されました。

建設経済常任委員会調査報告

概要

建設経済常任委員会では、2月定例会最終日において、「復興公営住宅建設の取り組みについて」を特定事件として閉会中の継続調査(※)とする議決を受け、調査を行ってきました。

6月定例会の冒頭において、同委員会委員長より調査報告がありましたので、その概要をお知らせします。

本委員会では、いまだ仮設住宅での生活を余儀なくされている方が数多くおり、復興公営住宅の早期完成が望まれていることから、「復興公営住宅建設の取り組みについて」を調査するため、関係団体等懇談会を開催した。その内容を踏まえ今後のあり方について協議・検討を行った。

戸建ての復興公営住宅の整備については、さまざまな理由により、工程の見直しが必要になっている状況である。このため、市当局は、公表している入居予定時期までの完成入居に向け、関係部署が連携・調整を図りながら、全力で整備を進められるよう強く要望した。



▲4月15日に開催した関係団体等懇談会

※ 常任委員会の活動は定例会会期中に限られています。
特定の具体的な案件について議会の議決があった場合に、閉会中でも委員会活動ができる旨が、地方自治法に規定されています。

人事案件に同意

今期定例会には、2件の人事案件が提案されました。

◎人権擁護委員候補者

(6月9日上程・同日原案可決)

入間川 洋子氏(高館)
大友 喜久夫氏(愛島)

陳情

◇区長業務の現状確認と職務見直し改革についての陳情
(石垣 直貴千氏 外5人)

◇農道高館16号線の拡幅改良整備に関する陳情
(熊野堂南町内会 会長 佐藤 利栄氏)

◇今も将来も、生命にかかわる電磁波被曝から地域住民の健康と安全を守り、安心して暮らせる環境を次世代に継承するための「名取変電所・電磁波軽減対策」を求める陳情
(名取変電所と健康を考える会)

代表 三浦 信子氏
外170人

常任委員会視察報告

5月中旬に各常任委員会の行政視察を実施しましたので、その概要をお知らせします。各常任委員会では、これらの学んだ成果を生かすため、積極的に活動を展開しています。

民生教育

- ◆富山県富山市 ◆石川県金沢市
- ◆福井県敦賀市

富山県富山市では、年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが一緒に身近な地域でデジタルサービスを受けられる「富山型デジタルサービス」について説明を受けた後、施設を見学した。

石川県金沢市では、金沢モデルを策定し、市独自の小中一貫教育への取り組みについて説明を受けた。

福井県敦賀市では、認知症対策として、敦賀みまもりネットワークシステム、認知症初期集中支援チームの設置等の説明を受けた。

視察先3市に共通しているのは、行政側と住民がともに一体となって事業を形成していることであり、本市の事業遂行において、大いに参考としていきたい。

建設経済

- ◆兵庫県神戸市 ◆愛知県岡崎市
- ◆愛知県豊田市

兵庫県神戸市では、管理戸数が大幅にふえる本市の公営住宅について、維持管理体制や総合的な運営上の留意点を学んだ。

愛知県岡崎市では、産業・金融・行政が一体となり、図書館交流プラザ内に無料で事業者のよろず相談や支援を行うビジネスサポートセンターを設置して、地域の産業振興

愛知県豊田市では、低炭素社会の実現に向けた中心拠点である「とよたエコフルタウ」を現地調査した。官民一体となり積極的に取り組む姿勢を市民に示す重要性を学んだ。

総務消防

- ◆広島県三原市 ◆愛媛県松山市
- ◆香川県丸亀市

広島県三原市では、市民と行政との対話を基本とした、市民協働のまちづくり指針について調査した。市政・まちづくりへの積極的参加と活動を通し地域を活性化する取り組みであった。

愛媛県松山市では、若者の投票率向上について、国内初の大学内への期日前投票所設置に至る経緯と効果等を調査

香川県丸亀市では、川西地区での住民・企業人・大学人が協働した防災まちづくり活動を調査した。地域と企業双方の弱点・不得手をカバーする取り組みであり本市でも参考にしたい。



▲金沢市議会での視察の様子



▲豊田市議会での視察の様子



▲三原市議会での視察の様子

編集後記



13日間に及んだ、平成28年第3回定例会が終了しました。

今回は、熊本地震への職員派遣に伴う旅費の補正予算の審議や、閉上小・中学校改築工事の工事請負契約に関して、具体的な校舎図面が示されるなど、大きな課題に積極的に論議が交わされた定例会となりました。

また、議会広報特別委員会では、若い世代が市政や議会に興味を持てるような、時代に合わせた情報の発信や、市民の声をキャッチできるスタイルに努め、議会だよりが皆様に、より一層読みやすく、身近な情報源となるよう研さんしてまいります。

- 委員長 荒川 洋平
- 副委員長 大久保主計
- 委員 大泉 徳子
- 齋 浩美
- 菅原 和子
- 吉田 良
- 大友 康信
- 村上 久仁